様式２

官公需適格組合証明申請書

（工事）

　　　　　 　年　　月　　日

（各管轄）経済産業局長又は沖縄総合事務局長 殿

（（都道府県）中小企業団体中央会経由）

郵便番号・住所

電　話　番　号

法　人　番　号

組　　合　　名

組合を代表する理事の氏名

官公需適格組合の証明を得たく、「官公需適格組合の証明に関する事務処理要領」（昭和６１年６月９日付け６１企庁第８３４号）に基づき、官公需適格組合証明基準に適合していることの証明を申請します。

記

１．組合の概要

① 設立（登記）年月日

② 組合の事業

③ 共同受注しようとする工事の種類

④ 組合の地区

⑤ 第１回官公需適格組合証明取得年月日

⑥ 組合員の資格、組合員数及び理事数

⑦ 設立時及び直近３年間の組合の組織の変遷

⑧ 直近３年間の共同事業の推移

　⑨　特記事項（官公需適格組合（物品納入等）の証明を既に取得している場合にあっては、その証明番号、証明年月日、証明有効期間を記載のこと。）

２．取得している建設業の許可

イ．一般又は特定建設業（　　工事業）の許可 　年　　月　　日（般・特- ）第 号

３．組合が行う共同受注事業についての許可、認可、登録又は届出

イ．○○○○○の許可 　年　　月　　日 許可番号 行政庁名

ロ．○○○○○の認可 　年　　月　　日 認可番号 行政庁名

ハ．○○○○○の登録 　年　　月　　日 登録番号 行政庁名

ニ．○○○○○の届出 　年　　月　　日 届出番号 行政庁名

４．証明を受けようとする証明基準３－①の別　イ　　ロ

５．証明を受けようとする工事の種類（建設業法別表第１の上欄に掲げる区分により記載のこと。）

６．組合員の行う工事の種類別内訳

７．①定款に共同受注事業を記載した日 　 　 　年　　月　　日

②証明申請日の前１年間における共同受注件数及び実績額

○○件 ○○○○○○円

８．共同事業遂行に際しての紛争及び規約等の違反者の有無

９．組合指導者の氏名及び役職

10．技術職員の氏名及び資格（主任技術者又は監理技術者はその旨明示すること。）

11．共同受注担当役員及び共同受注委員の氏名

12．企画・調整委員の氏名（恒常的な委員である組合役員及び組合技術職員等の身分を明示すること。）

13．官公需共同受注規約を定めた日　 　 　年　　月　　日

14．組合が受注しようとする工事の種類（業種）及び規模（金額）

15．配分基準の要旨

16．共同受注に係る工事に関する検査体制（共同受注検査員及び共同受注検査委員（検査委員会を設置している場合）の氏名を含む。）

17．出資金の総額及び一口当たりの出資金額

18．自己資本の額

19．欠損の額（当期の未処理損失額（赤字）が法定準備金及び任意積立金の合計額を上回る額）及びその出資総額に占める割合

20．流動比率（（流動資産／流動負債）×１００）

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。